

令和元年度（2019年度）行政評価シート【個表】

令和元年7月5日

評価対象事業		評価者	障害福祉課担当課長 中野 さつき	
健福-29	実施事業	障害者福祉サービス事業	自治事務	主管課 障害福祉課
			法定受託事務	関連課
総合計画上の位置付け	分野	健康福祉	施策の方針	地域生活の支援サービス

1 事業の目的

対象	障害者等
意図	障害者等に必要障害福祉サービスを提供し、日常生活及び社会生活を総合的に支援し、安心して生活を送ることができるようにするため。
効果	障害者等の日常生活の利便性の向上と、安心して社会生活を送ることができる体制の充実を図る。

2 平成30年度(2018年度)に実施した事業の概要

<ul style="list-style-type: none"> ・障害者が障害福祉サービスを利用した場合に介護給付費の支給を行った。 ・身体機能を補い日常生活を容易にするために障害者等の補装具・日常生活用具の給付を行った。 ・障害の内容に合わせた住宅設備改修の際に重度障害者住宅設備改造費の助成を行った。 ・自宅の浴槽での入浴が不可能な身体障害者に訪問入浴サービスを実施した。 ・グループホーム入居者へ家賃の助成を行った。 ・軽度・中等度難聴児に対し補聴器購入費の補助を行った。
--

3 事業費等基礎データ

データ区分	29年度(2017年度)決算		30年度(2018年度)決算		01年度(2019年度)当初予算		備考
	人 口	世 帯 数	人 口	世 帯 数	人 口	世 帯 数	
人口等のデータ	176,466人	81,150世帯	176,308人	81,763世帯	176,436人	82,444世帯	・各年3月31日(住民基本台帳)
事業の対象者数							
運営資源状況	決算値(千円)	2,437,993	2,565,592	当初予算(千円)	2,679,849		
	国県支出金	1,829,622	1,858,359	国県支出金	1,949,315		
	地方債			地方債			
	その他	130	6	その他	15		
	一般財源	608,241	707,227	一般財源	730,519		
事業経費運営	人員配置数	4.0	4.7	人員配置数	4.7		
	人件費(千円)	32,694	36,497	人件費(千円)	36,382		
	総事業費(千円)	2,470,687	2,602,089	総事業費(千円)	2,716,231		
	市民1人当りの経費(円)	14,001	14,759	市民1人当りの経費(円)	15,395		
	対象者1人当りの経費(円)			対象者1人当りの経費(円)			

4 評価結果

※「効率性」「妥当性」「有効性」「公平性」「協働」については、プルダウンで選択。

効 率 性	事業費に削減余地はないか	2. ない
	関連・類似事業との統合はできないか	3. 統合できない
妥 当 性	事業の実施に対する市民ニーズはあるか	2. 増大している
	事業の廃止・休止による市民生活への影響は大きい	9. 実施が義務付けられており(法定受託事務等)、廃止・休止はできない
	今後も市が実施すべき事業か	9. 実施が義務付けられており(法定受託事務等)、今後も市が実施する必要がある
有 効 性	事業の成果は得られているか	9. 実施が義務付けられており(法定受託事務等)、成果を計ることはなじまない
	事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	4. 事業の方向性や手法も適切であり、大きく貢献している
公 平 性	受益者負担は公正・公平か	○-2. 適正な受益者負担を導入している
協 働	市民等と協働して事業を展開しているか	△-9. 実施が義務付けられており(法定受託事務等)、協働はなじまない
		協働実施済の場合のパートナー

事業内容の方向性	<input type="checkbox"/> a: 事業内容を見直す → <input checked="" type="checkbox"/> b: 事業内容は現状通りとする <input type="checkbox"/> c: 事業を休止又は廃止する <input type="checkbox"/> d: 他事業と統合し、本事業は廃止する →	見直しの種類	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> その他	見直しの内容	
					事業へ統合
予算規模の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> A: 予算規模を拡大する <input type="checkbox"/> B: 予算規模は現状維持とする <input type="checkbox"/> C: 予算規模を縮小する	事業内容・予算規模の方向性設定の理由	障害者総合支援法に基づき、障害者等に必要障害福祉サービスを提供し、日常生活及び社会生活を総合的に支援をする必要がある。事業の対象となる障害者等の人数の増加等により、提供すべきサービス量も増えることが見込まれる。		
総評(評価に対する考え方、根拠等)	障害福祉サービス等を必要とする方にサービス費の支給決定を行い、地域で安心して暮らせるよう各種サービス費の支給を着実に行った。				

平成30年度(2018年度)事業実施にあつた課題(前年度未解決の事項を含む)	<ul style="list-style-type: none"> ・移動支援サービスについては、保護者等から利用方法についても要望が出されたことから、報酬単価と合わせ引き続き検討を進める。 ・日中一時支援サービス及び重度訪問介護サービス拡充についての要望について検討を進める。 ・地域移行を望む障害者が、地域で自分らしく暮らせる環境の整備として、グループホーム設置拡充方策について検討する。 ・サービス報酬改定影響に注視する。 	
課題解決のために行った平成30年度(2018年度)の取組	<ul style="list-style-type: none"> ・移動支援事業者アンケート調査を実施し、障害者支援協議会に諮りながら、移動支援ガイドラインを改定した。併せて移動支援、日中一時支援の報酬単価を改定した。 ・他市の重度訪問介護事業者の利用を開始した。 ・グループホームを開設及び運営する事業者が行うバリアフリー化等の改修工事等の費用に対する補助金について予算化を行った。 ・放課後等デイサービスの報酬改定の影響に配慮し、年度当初から新しい指標に対応した。 	<input type="checkbox"/> 解決 <input checked="" type="checkbox"/> 一部解決 <input type="checkbox"/> 未解決
未解決の課題、新たな課題とその理由	<ul style="list-style-type: none"> ・グループホームの設置については、民間に委ねられているところではあるが、補助金を有効に使う等、設置促進に向け取り組んでいく。 	

○ 他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項	計画相談実績、総合支援法分(30年10月まで)の上段計画作成済み人数、下段のうちセルフプラン人数								
団体名	鎌倉市	横須賀市	平塚市	藤沢市	小田原市	茅ヶ崎市	逗子市	横浜市	
他市実績	1,070人	2,443人	1,885人	3,028人	1,416人	1,261人	368人	22,041人	
	54人	839人	548人	1,786人	157人	636人	0人	14,021人	

比較事項	計画相談実績、児童福祉法分(30年10月まで)の上段計画作成済み人数、下段のうちセルフプラン人数								
団体名	鎌倉市	横須賀市	平塚市	藤沢市	小田原市	茅ヶ崎市	逗子市	横浜市	
他市実績	294人	731人	642人	1,126人	547人	558人	127人	9,107人	
	9人	168人	10人	913人	341人	330人	0人	6,897人	

当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方	サービス支給における計画相談について、他都市と比較してセルフプランが少ない方であり、国の考え方に沿って計画相談支援体制の整備が図られてきたものとする。
----------------------	---

◎ 事業実施に係る指標

指標の内容	重度訪問介護サービスの利用者数						単位	人	指標の傾向	↗	備考
当該指標を設定した理由	年次	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R01(2019)				
居宅における重度訪問介護サービスを提供する事業所が市内にない中で、必要とされる方への支援をしていくため。	目標値	-	-	-	-	2	3				
	実績値	0	0	0	0	1	-				
	達成率	-	-	-	-	50.0%					
指標の内容	障害福祉サービス等の受給者数						単位	人	指標の傾向	↗	備考
当該指標を設定した理由	年次	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R01(2019)				個別サービスごとの見込量は定めているが、全体での見込量は定めていない。
地域に必要とされる障害福祉サービス等の提供体制を整備していく必要があるため。	目標値	-	-	-	-	-	-				
	実績値	1,160	1,231	1,257	1,305	1,425					
	達成率	-	-	-	-	-	-				
指標の内容	セルフプランを除く計画作成済人数						単位	人	指標の傾向	↗	備考
当該指標を設定した理由	年次	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R01(2019)				個別サービスごとの見込量は定めているが、全体での見込量は定めていない。
計画相談支援体制を整備し、適正なサービス利用を推進していくため。	目標値	-	-	-	-	-	-				
	実績値	867	1,115	1,188	1,260	1,332					
	達成率	-	-	-	-	-	-				

当該事業実施に伴う指標の推移に関する考え方	鎌倉市における障害児者数は、種別による差はあるものの全体的に増加傾向である。障害福祉サービス等の利用者数も増加傾向にあり、地域における障害児者の日常生活等を支援するためのサービス利用が進んでいるものとする。
-----------------------	---